

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 20日

上場会社名 日本工営株式会社

上場取引所 東証

コード番号 1954

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.n-koei.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 和田 勝義

問合せ先責任者 役職名 企画・財務部長 氏名 土岐 直

T E L (03) 3238-8026

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 20日

中間配当制度の有無 無

1. 15年9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日~平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (注) 記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	13,433	1.2	3,976		3,599	
14年9月中間期	13,278	23.7	3,870		3,656	
15年3月期	46,868		2,705		2,299	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	2,215		26	17
14年9月中間期	2,593		29	95
15年3月期	3,923		45	52

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 84,663,492株 14年9月中間期 86,615,662株 15年3月期 86,201,651株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期				
14年9月中間期				
15年3月期			7	50

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	60,921	39,870	65.4	461	85
14年9月中間期	63,399	42,851	67.6	494	91
15年3月期	64,734	41,450	64.0	493	37

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 86,325,831株 14年9月中間期 86,583,128株 15年3月期 84,015,141株
 期末自己株式数 15年9月中間期 330,679株 14年9月中間期 73,382株 15年3月期 2,641,369株

2. 16年3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日~平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	52,500	400	150	7	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円74銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科目	注記 番号	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		6,562		3,918		3,977	
受取手形		171		228		123	
売掛金		5,684		6,872		18,528	
有価証券		1,721		8,733		2,181	
仕掛品		7,414		8,117		2,731	
繰延税金資産		2,271		1,308		847	
その他の	(注5)	2,794		1,875		2,604	
貸倒引当金		4		1		2	
流動資産合計		26,616	43.7	31,052	49.0	30,991	47.9
固定資産							
有形固定資産							
建物	(注1, 2)	8,153		6,894		7,061	
土地	(注2)	9,505		8,524		8,524	
建設仮勘定		6		751		1,227	
その他の	(注1, 2)	614		737		630	
計		18,281	30.0	16,907	26.7	17,444	27.0
無形固定資産		2,316	3.8	1,760	2.8	1,971	3.0
投資その他の資産							
投資有価証券		6,734		7,711		6,863	
繰延税金資産		1,705		1,266		2,166	
その他の		5,277		4,785		5,308	
貸倒引当金		10		84		10	
計		13,706	22.5	13,678	21.5	14,328	22.1
固定資産合計		34,304	56.3	32,346	51.0	33,743	52.1
資産合計		60,921	100.0	63,399	100.0	64,734	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%		%
流 動 負 債							
支 払 手 形		140		122		136	
買 掛 金		2,368		2,182		5,662	
短 期 借 入 金		820		1,320		1,300	
前 受 金		4,784		5,059		2,544	
賞 与 引 当 金		1,245		1,393		1,302	
そ の 他	(注5)	2,284		1,616		3,702	
流 動 負 債 合 計		11,643	19.1	11,693	18.4	14,648	22.6
固 定 負 債							
社 債		5,000		5,000		5,000	
長 期 借 入 金		1,000					
退 職 給 付 引 当 金		530		919		669	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		257		341		366	
長 期 預 り 保 証 金	(注2)	2,620		2,593		2,600	
固 定 負 債 合 計		9,408	15.5	8,854	14.0	8,636	13.4
負 債 合 計		21,051	34.6	20,548	32.4	23,284	36.0
(資 本 の 部)							
資 本 金		7,393	12.1	7,393	11.7	7,393	11.4
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		6,071		6,071		6,071	
そ の 他 資 本 剰 余 金		38					
自 己 株 式 処 分 差 益		38					
資 本 剰 余 金 合 計		6,109	10.0	6,071	9.6	6,071	9.4
利 益 剰 余 金							
利 益 準 備 金		1,546		1,546		1,546	
任 意 積 立 金		25,673		26,675		26,675	
中 間 未 処 分 利 益		1,448		1,724		395	
利 益 剰 余 金 合 計		25,770	42.3	29,946	47.2	28,616	44.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		659	1.1	543	0.9	130	0.2
自 己 株 式		64	0.1	17	0.0	500	0.8
資 本 合 計	(注4)	39,870	65.4	42,851	67.6	41,450	64.0
負 債 資 本 合 計		60,921	100.0	63,399	100.0	64,734	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	当 中 間 会 計 期 間		前 中 間 会 計 期 間		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
			(自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)		(自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)		(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)	
			金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		(注1)		%		%		%
建設コンサルタント事業			8,317		9,443		36,557	
電力エンジニアリング事業			4,687		3,459		9,532	
不動産賃貸事業			428		374		778	
計			13,433	100.0	13,278	100.0	46,868	100.0
売上原価		(注3)						
建設コンサルタント事業			7,499		8,584		29,878	
電力エンジニアリング事業			4,438		3,215		8,789	
不動産賃貸事業			217		193		417	
計			12,156	90.5	11,994	90.3	39,085	83.4
売上総利益			817		858		6,678	
建設コンサルタント事業			248		244		742	
電力エンジニアリング事業			211		181		361	
計			1,277	9.5	1,283	9.7	7,782	16.6
販売費及び一般管理費		(注3)	5,253	39.1	5,154	38.8	10,487	22.4
営業利益			3,976	29.6	3,870	29.2	2,705	5.8
営業外収益								
受取利息			42		25		64	
その他			597		393		725	
計			640	4.8	419	3.2	789	1.7
営業外費用								
支払利息			14		14		38	
社債替			37		37		75	
為替			55		112		155	
その他			156		39		114	
計			263	2.0	204	1.5	383	0.8
経常利益			3,599	26.8	3,656	27.5	2,299	4.9
特別利益								
退職給付会計基準変更時差異			272		272		544	
その他			80		66		78	
計			352	2.6	338	2.6	622	1.3
特別損失								
投資有価証券評価損			7		793		2,612	
特別退職加算金			373				1,301	
その他			30		141		647	
計			411	3.1	935	7.0	4,561	9.7
税引前中間(当期)純利益			3,658	27.3	4,252	32.0	6,238	13.3
法人税、住民税及び事業税			41	0.3	42	0.3	111	0.2
法人税等調整額			1,484	11.1	1,701	12.8	2,425	5.2
中間(当期)純利益		(注2)	2,215	16.5	2,593	19.5	3,923	8.4
前期繰越利益			766		4,318		4,318	
中間(当期)未処分利益			1,448		1,724		395	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

償却原価法（定額法）
移動平均法による原価法

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

時価のないもの

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、賃貸用東松山店舗（建物・構築物・機械装置）および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 3～50年

機械及び装置 2～15年

車両運搬具 2～6年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,721百万円)については、5年による按分額を収益処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の
本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他

(1) 売上高の収益計上基準

売上高の計上は、完成基準によっておりますが、長期大型の工事(工期2年以上且つ請負金額10億円以上)については、工事進行基準によっております。ただし、電力等工事事業及び電力機器・装置事業については、「工期1年以上且つ請負金額3億円以上」の工事について工事進行基準によっております。

(会計処理の変更)

工事進行基準の適用範囲については、従来「工期2年以上且つ請負金額10億円以上」の基準によっておりましたが、当中間会計期間より電力等工事事業及び電力機器・装置事業について「工期1年以上且つ請負金額3億円以上」の基準とすることに変更しました。

この変更は、経済環境等の変化に伴い電力事業の受注案件の小型化、工期の短縮化が進み、この傾向は今後も継続すると思われることから、より適正な期間損益計算を図るため行ったものであります。

なお、この変更による当中間会計期間の損益への影響はありません。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																								
<p>注1.有形固定資産 減価償却累計額 8,229百万円</p> <p>注2.下記の資産を、長期預り保証金 2,394百万円の担保に供しており ます。 (簿価による)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,770百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,092</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 関係会社および従業員の金融機 関等からの借入に対し、債務保証 を行っております。 日本工営パワース システムズ(株) 2,502百万円 従業員 639 株式会社アイ 57 計 3,200</p> <p>注4.一株当たり純資産額 461.85円</p> <p>注5.仮払消費税等および仮受消費税等 は相殺のうえ、流動資産の「その 他」に含めて表示しております。</p> <p>6.当社は、長期的な資金繰りの安 定性を確保するため、期間3年の 長期コミットメントライン契約 を取引先金融機関5行と締結して おります。契約極度額は4,500百 万円であります。当中間会計期 間末現在において、本契約に基 づく借入金残高はありません。</p>	建物	1,770百万円	構築物	104	土地	217	計	2,092	<p>注1.有形固定資産 減価償却累計額 8,617百万円</p> <p>注2.下記の資産を、長期預り保証金 2,394百万円の担保に供しており ます。 (簿価による)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,852百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,184</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 関係会社および従業員の金融機 関等からの借入に対し、債務保証 を行っております。 日本工営パワース システムズ(株) 2,893百万円 従業員 836 株式会社アイ 26 計 3,757</p> <p>注4.一株当たり純資産額 494.91円</p> <p>注5.仮払消費税等および仮受消費税等 は相殺のうえ、流動負債の「その 他」に含めて表示しております。</p> <p>6.</p>	建物	1,852百万円	構築物	115	土地	217	計	2,184	<p>注1.有形固定資産 減価償却累計額 7,963百万円</p> <p>注2.下記の資産を、長期預り保証金 2,394百万円の担保に供しており ます。 (簿価による)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,811百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,138</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 関係会社および従業員の金融機 関等からの借入に対し、債務保証 を行っております。 日本工営パワース システムズ(株) 2,698百万円 従業員 751 株式会社アイ 63 計 3,512</p> <p>注4.一株当たり純資産額 493.37円</p> <p>注5.</p> <p>6.</p>	建物	1,811百万円	構築物	110	土地	217	計	2,138
建物	1,770百万円																									
構築物	104																									
土地	217																									
計	2,092																									
建物	1,852百万円																									
構築物	115																									
土地	217																									
計	2,184																									
建物	1,811百万円																									
構築物	110																									
土地	217																									
計	2,138																									

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
<p>注1. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>前下半期</td> <td>33,589百万円</td> </tr> <tr> <td>当上半期</td> <td>13,433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,023</td> </tr> </table>	前下半期	33,589百万円	当上半期	13,433	合計	47,023	<p>注1. 同左</p> <table> <tr> <td>前下半期</td> <td>43,592百万円</td> </tr> <tr> <td>当上半期</td> <td>13,278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,870</td> </tr> </table>	前下半期	43,592百万円	当上半期	13,278	合計	56,870	<p>注1.</p>
前下半期	33,589百万円													
当上半期	13,433													
合計	47,023													
前下半期	43,592百万円													
当上半期	13,278													
合計	56,870													
<p>注2. 一株当たりの中間純利益</p> <p>26.17円</p>	<p>注2. 一株当たりの中間純利益</p> <p>29.95円</p>	<p>注2. 一株当たりの当期純利益</p> <p>45.52円</p>												
<p>注3. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>107</td> </tr> </table>	有形固定資産	289百万円	無形固定資産	107	<p>注3. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>49</td> </tr> </table>	有形固定資産	273百万円	無形固定資産	49	<p>注3. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>556百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>91</td> </tr> </table>	有形固定資産	556百万円	無形固定資産	91
有形固定資産	289百万円													
無形固定資産	107													
有形固定資産	273百万円													
無形固定資産	49													
有形固定資産	556百万円													
無形固定資産	91													

(リース取引関係)

	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)				前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)				前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			
		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
車両運搬具	161	134	26	車両運搬具	186	102	84	車両運搬具	157	111	46	
工具器具・備品	769	478	291	工具器具・備品	808	428	380	工具器具・備品	672	396	275	
その他	9	7	1	その他	34	31	3	その他	9	7	2	
合計	940	620	319	合計	1,029	561	467	合計	839	515	323	
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年内	143 百万円		1年内	242 百万円		1年内	192 百万円				
	1年超	184		1年超	241		1年超	148				
合計		327		合計		483	合計		341			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額												
支払リース料			108 百万円			159 百万円				299 百万円		
減価償却費相当額			104			150				281		
支払利息相当額			7			8				16		
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。